

森下 正 先生による

組合活性化 アドバイス



明治大学政治経済学 教授
森下 正氏

学習する組織のすすめ ～いい人財によるいい組織作り～

内閣府は2012年8月16日に「治安に関する世論調査」結果を発表した。同報告書によれば、治安が悪くなった原因として「地域社会の連帯意識が希薄となったから」(43.8%→49.0%)の割合が最も上昇した。組合にとって組合員の連帯意識が組合事業の運営上、最も重要な要素である。その組合が存立する地域社会自体の連帯意識が弱体化している今日、組合として何も手をつけずに放置したままでよい訳がない。

また、「学習する組織」を提唱したMIT教授、ピーター・M・センゲの自著「最強組織の法則」の中に注目すべき記述がある。それは、「学習する組織は破綻した家庭と抑圧された人間関係の上には築けない」である。これをさらに言い換えて「よい親になることが、学習できる管理職(リーダー)になる訓練であると同時に、学習できる管理職(リーダー)になることが、子育ての訓練でもある」と述べている。家庭崩壊による片親世帯の割合が約25%に達するアメリカだからその発言かもしれない。しかし、今の日本において、個人、家庭、企業(組合員)、組合のいずれにとっても、示唆に富んだ発言といえる。

一方、中小企業組合の定款の多くに組合事業として「組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供」という文言が掲げられている。いわゆる教育・情報提供事業である。組合運営のいろはを学ぶ、あるいは組合活性化に資する考え方や事例を研究するなどの事業が、多くの組合で既に取り組まれている。

しかし、前述した時代背景から、組合員の連帯意識を希薄化させず、組合加入のメリットを増強するためには、もう一步踏み込んだ内容の教育・情報提供事業が求められる。具体的には、組合員のリーダー・後継者育成、そして組合員の従業員や新入社員向けの研修などである。加えて、組合の側から直接、地域社会や地域経済に働きかけ、その再生を目指す取組も実行に移す意義がある。

例えば、埼玉県Find Chichibu(任意団体、会員数161社)は2008年から毎年、ビジネススクールを会員企業の若手後継候補者と中間管理職向けに年10回、開催している。受講後、即、眼に見える成果は現れないが、10年、20年先に地域経済の牽引者として活躍できる人材育成を目指している。ちなみに、スクールの中身は、自己診断・分析、リーダーシップ論、マーケティング論、カイゼン手法、先輩経営者の講話などとし、業種に関わらず管理者にとって必要な内容としている。また、年3、4回、必ず受講者間で交流会を実施することで、普段、話すことのない受講者同士の地域内での人間関係構築に繋げている。

あるいは、神奈川県協同組合横浜マーチャンダイジングセンターでは、毎年、組合員の合同新入社員入社・研修会を丸2日間かけて実施している。個々の組合員に入社する新入社員に、入社当初から組合との関わりを形成させることに繋げている。

最後に、岩手県協同組合江釣子ショッピングセンターは、地域応援活動の一つとして青少年健全育成を展開している。具体的には、小学生社会科見学・中学生職場体験・高校生販売実習の受入れ、子ども将棋大会・ロボットコンテストおよびNPOとの連携による幼児・子ども造形教育の開催などを展開している。併せて、地域経済活性化として、地域の農家による産直の場の提供(地産地消)、地元企業との取引促進(県産品、地元産商品の取扱い)など多様な事業を推進している。

いずれの取組も、即、組合員の売上向上に直結するものではないが、中長期的な視野に立ち、自分達の組合と組合員、そして地域社会の繁栄を願った取組である。しかも、組合単体、あるいは組合間連携で今すぐに着手可能な事業である。今こそ、自分達の組合と地域は自分達で守る発想で取り組む、いい人財によるいい組織作りにつながる共同事業が必要不可欠なのである。